

平成 2 9 年度

**事 業 計 画 書
収 支 予 算 書**

(平成 2 9 年 4 月 1 日～平成 3 0 年 3 月 3 1 日)

公益財団法人 全国中小企業取引振興協会

平成２９年度事業計画書

〔 自 平成２９年４月 １日
至 平成３０年３月３１日 〕

我が国経済は、雇用情勢の改善や企業収益の高水準が続いているものの、一部に改善の遅れがみられるが、緩やかな回復基調が続いています。

また、中小企業の業況判断についても、一部の業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示しています。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。

中小企業・小規模事業者は、各地域の経済的、社会的に重要な存在であるとともに、雇用の創出、地域経済の担い手として我が国経済社会の基盤を支えており、全国各地の中小企業の生産性の向上が必要不可欠であることはもとより、新たなビジネスの創造に挑戦していくことが、従来にもまして大きな課題となっています。

そのため政府としては、平成２９年度予算において引き続き東日本大震災の被災中小企業の復興・創生に向けて取り組むとともに、中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上に向けた取り組み（稼ぐ力の強化）、創業・事業承継の支援体制の高度化（活力ある担い手の拡大）、下請取引対策による取引条件改善や資金繰りの円滑化（安定した事業環境の整備）など、中小企業・小規模事業者に対する支援策を積極的に展開していくこととしております。

このような状況の中、当協会は、我が国経済の基盤を支えている中小企業・小規模事業者が、経済環境の変化を見据え、持ち前の機動性、柔軟性を発揮し、潜在成長力の強化に向けた取り組みなどを通じ、地域活性化の原動力となるよう、各都道府県中小企業振興機関（以下、「各県協会」という。）と連携・協力体制の強化を図りながら、中小企業・小規模事業者に対する支援活動に積極的に取り組んでまいります。

以上の基本的認識の下に、平成２９年度は、以下の事業に重点的に取り組んでまいります。

「取引振興関連事業」については、中小企業・小規模事業者の新規ビジネスの展開や販路拡大の取り組みが増えるよう当協会の最重要事業として対応を図ってまいります。

ビジネス・マッチング・ステーション（以下、「BMS」という。）は、これまでも普及促進や登録企業の増加等に努めてきましたが、本年度においても、各種業界団体等への訪問等により、BMSへの登録企業数の増加に努めてまいります。また、BMS登録の発注案件については、今後とも一層の登録拡大に向けて努力していくとともに、発注案件のポイントを企業から聴取して各県協会に連絡する等フォローアップの充実を図ってまいります。

広域商談会開催事業は新たなビジネスチャンス創出の場として有効な事業であることが

ら、本年度も積極的に取り組んでまいります。このため、開催地域の各県協会と連携して、発注企業及び受注企業の招聘に全力をあげて取り組んでまいります。

「下請かけこみ寺事業」の相談・ADR業務については、中小企業の取引に関するさまざまな悩みの相談に応じる「下請かけこみ寺」を47都道府県協会に、「下請かけこみ寺本部」を当協会にそれぞれ設置し、相談業務に取り組んでまいります。本年度においても、各都道府県下請かけこみ寺との連携・強化を図り、消費税転嫁等に係る相談を含めた悩み相談への対応の強化・充実、フリーダイヤルの設置などにより、相談者が相談しやすい環境作りに努めてまいります。

また、価格交渉サポート事業業務については、下請等中小企業者が、親事業者の調達部門との交渉を行う上で必要な価格交渉ノウハウについて、中小企業庁が作成した「価格交渉ノウハウ・ハンドブック」をもとに全国各地でセミナーを開催するとともに、下請中小企業者に対して専門家の面談による個別相談を実施してまいります。

「設備貸与等関連事業」については、小規模企業者等の創業又は経営の革新等に必要な設備導入を支援する小規模企業者等設備貸与制度等について、同制度の実施機関である各県協会が円滑に事業遂行できるよう、同制度等に関連した国の施策や創業又は経営の革新等に関連した情報を適宜提供してまいります。

また、各県協会職員の資質向上を図ることを目的とした「債権管理研修」を実施するとともに、中小企業大学校東京校と連携して行うオーダーメイド型研修についても実施してまいります。

「情報化事業」については、中小企業のIT経営等の促進を図るため、中小企業のIT化に関する情報・ノウハウを提供するセミナーを実施してまいります。

「中小企業施策情報提供事業」については、中小企業白書及び小規模企業白書の英語版の作成、全国各地の中小企業支援機関等の担当者を対象とした中小企業活性化担当者研修等を実施してまいります。

「下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業」については、中小企業等の活性化に必要な調査・研究事業等を実施してまいります。

また、当協会と各県協会との連携・協力を図るため、各県協会との間で意見交換や情報交換等を行うセミナー等の開催や、県協会の役職員に対する各種表彰等を行うとともに、各県協会が実施している様々な事業への支援を実施してまいります。

I. 取引振興関連事業

景気は緩やかな回復基調を続けており、中小企業・小規模事業者にあっては、国内需要の回復が期待されるなか、新規取引先の開拓などに向けた取り組みがいつそう強化されることが期待されます。このような現状に鑑み、「取引あっせん事業」については、中小企業の受注機会が増えるよう当協会の最重要事業として対応することとし、次の事業を行ってまいります。

1. 補助事業(取引あっせん指導事業)

(1) BMS（ビジネス・マッチング・ステーション）運営事業

下請中小企業の取引先開拓、販路拡大等を支援するため、インターネットが持つ迅速性と、各県協会によるきめ細かな取引あっせんの支援を受けられる受発注取引支援サイトのBMS（平成19年4月に運用開始）は、平成28年（12月末）で登録企業数が27,200件を超えました。

BMSは、これまでも普及促進や登録企業の増加等に努めてきましたが、本年度においてもBMSへの登録企業数の増加を図るため、首都圏所在の各種業界団体等に専門員が訪問し、全国に所在している各団体傘下企業への登録促進を行ってまいります。

また、広域商談会に参加した企業に対しても、商談会の幹事県協会の了承のもと、BMSへの登録の要請を行うなど、新規登録会員700企業の加入を目標とし登録企業数の増加と普及促進を図ってまいります。

BMS登録の発注案件については、特に、新規登録発注企業に発注案件の登録促進を呼び掛ける等一層の発注案件登録拡大に向けて努力してまいります。また、当協会の専門家・コーディネーターが発注案件のポイントとなる項目を発注企業から聴取して各県協会に連絡する等、各県協会に対する連携協力体制の充実を図り、中小企業の販路拡大等を支援してまいります。

さらに、本年度から、新規発注案件、新規発注企業の情報は、専門家・コーディネーターが具体的内容の対象となる受注企業をデータベースから抽出し、新規発注案件情報、新規登録発注企業情報をメール送信することにより、BMSの利用促進を図るとともに、取引成約に向けた支援を行ってまいります。

(2) 広域商談会開催事業

広域商談会開催事業は、下請中小企業の販路多角化、経営の安定等や新たなビジネスチャンス創出の場として有効な事業であることから、各県協会と連携して広域商談会の開催（10カ所予定）に積極的に取り組んでまいります。

また、広域商談会に参加する発注企業及び受注企業の募集に際しては、BMSのデータベースを活用し、地域の実情に応じた参加企業の効果的・効率的な招聘活動を積極的に支援してまいります。

(3) 情報連絡会議開催事業

各県協会のあっせん担当職員・専門調査員等を対象として、下請取引に関する必要な情報提供、取引あっせんに関する情報交換、相談事例の発表等のための「情報連絡会議」を開催してまいります。

(4) 調査広報事業

①「全取協NEWS」を定期的（月1回）に発行し、中小企業・小規模事業者関連施策をはじめ、取引振興、設備貸与事業や中小企業経営のIT化に関する情報、当協会の事業の進捗状況、各県協会のイベント情報など、各県協会の事業運営等に関連する情報等を掲載し、迅速かつ的確な情報の提供、広報に努めてまいります。

また、当協会ホームページには、各県協会が実施する商談会等の開催時期・開催内容等の詳細情報を掲載し、広報活動の支援をしております。

②BMSのパフレット等の内容（活用事例等）を更新して作成・配付する等、中小企業が新規取引先開拓に役立つよう普及・広報に努めてまいります。

2. 受託事業（取引適正化事業）

(1) 下請かけこみ寺事業（相談・ADR業務）【中小企業庁受託事業】

中小企業の取引に関するさまざまな悩みに対応するための相談・ADR業務として、下請代金支払遅延等防止法等関係法令や中小企業の取引問題に知見を有する専門家が相談に応じる「下請かけこみ寺」を47都道府県協会に、「下請かけこみ寺本部」を当協会にそれぞれ設置し、相談業務を行います。また、原材料価格高騰や消費税転嫁等に関する相談も受け付けます。なお、法律的な助言が必要な場合には、相談者の所在地の最寄りの弁護士が直接、面談で相談者の相談に応じる弁護士無料相談を実施しております。

更に、相談者の利便性を図るため、一般相談ダイヤルと消費税に関する専用のフリーダイヤルの2回線を用意するとともに、メール及びWebでの相談受け付けや、相談者が身近な場所で相談が行える移動弁護士相談会を実施するなど、相談利用者の満足度の向上に努めてまいります。

下請かけこみ寺本部では、中小企業が抱える取引に係る紛争について裁判外紛争解決手続（ADR）を用いて、迅速かつ簡便に解決する調停手続きを行っております。

本年度においても、中小企業庁と連携し、下請事業者等へのリーフレット配布や新聞広告による本事業の広報・普及促進を図るとともに、下請かけこみ寺相談員等のスキルアップを図るため、具体的な相談事例等を中心とした研修を年2回実施し、相談員等の資質向上に努めてまいります。また、各ブロックにおいて、下請かけこみ寺相談員及び各県協会の相談対応者と中小企業庁、各経済産業局及び公正取引委員会事務局等の担当者が参加する情報連絡会を開催し、管内の相談状況や相談対応等についての意見交換を行うなど相談員等の情報共有の向上に努めてまいります。

(2) 価格交渉サポート事業【中小企業庁受託事業】

下請等中小企業の取引条件の改善に向けて、「下請かけこみ寺事業」の機能を拡充し、価格転嫁が進まず厳しい状況にある下請等中小企業の価格交渉力強化に向けた支援を行うため、価格交渉サポート事業を実施しております。具体的には、中小企業庁が作成した「中小企業・小規模事業者のための価格交渉ノウハウ・ハンドブック」をもとに、価格交渉ノウハウサポートセミナーを、各県協会と連携して全国各地で80回以上開催し、また、希望する下請中小企業者に対して、専門家の面談による個別相談を実施しております。

更に、個別相談者の利便性の向上を図るため、個別相談申込み窓口に関する専用

のフリーダイヤル回線を用意するとともに、メール及びWebでも申込が行えるようにしてまいります。

3. その他（自主事業）

（1）下請取引適正化推進セミナーの実施（有料セミナー）

発注企業の資材等調達部門の担当者を対象に、下請代金支払遅延等防止法等関係法令の習得を内容とした「基礎コース」（5回）、同業務の実務経験のある者を対象に下請法違反事例の紹介等を主な内容とした「実務者コース」（4回）、初めて学ぶ者を対象に「少人数制コース」（15回）等、各レベルと受講者ニーズに対応したセミナーを開催します。なお、講師は下請代金支払遅延等防止法等関係法令を熟知し、下請取引実態に精通した弁護士等を起用して、きめ細かな講義を行ってまいります。

また、セミナー受講者に対するアンケート調査を実施し、その結果を講義内容に反映させる等のセミナー運営の充実を図ることとします。

さらに、個々の発注企業等の希望に沿った講義を行うために、下請代金支払遅延等防止法に係る企業内研修会や団体等が開催する講習会等に講師の派遣（出前講義）を行います。

上記のセミナーや出前講義を積極的に活用していただくために適宜広報するとともに、各コースの開催にあたっては、メディア、自治体・関係団体の広報媒体及び会合等を通じて周知してまいります。

（2）保有する図書等の有効活用

「実践！ 下請法（下請取引適正化推進セミナーテキスト）」及びDVD「ほのぼの産業下請取引適正化プロジェクト」等、当協会が有する図書等を広く企業等に有料で頒布するとともに、出前講義の教材など有効活用を図ってまいります。

II. 設備貸与等関連事業

小規模企業者等の創業又は経営の革新等に必要な設備導入を支援する小規模企業者等設備貸与制度等について、同制度の実施機関である各県協会が円滑に事業遂行できるよう、次の事業を行ってまいります。

1. 小規模企業者等設備貸与制度に関する情報提供及び広報・相談事業等

（1）情報の収集・提供事業

小規模企業者等設備貸与制度等に係る施策や、国等からの創業・経営革新等に関連する各種情報、小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業の事業実績を毎月定期的に発行している「設備貸与マンスリー」に掲載のうえ情報提供してまいります。

（2）小規模企業者等設備貸与制度広報・相談事業

- ①当協会のホームページに「小規模企業者等設備貸与制度」の概要等を掲載して制度の普及に努めてまいります。
- ②本制度の周知を図るためのポスター・パンフレット・リーフレット等を各県協会

等からの要望に応じて作成してまいります。

- ③各県協会からの事務処理上等の質問点や小規模企業者等からの制度上の申込要件等に関する問い合わせ等に対して、疑問点を解決し、理解が深まるよう具体的に回答する等により、制度の普及に努めてまいります。

(3) その他

小規模企業者等設備貸与制度等の実施機関である各県協会を対象に、各県協会が円滑に事業遂行できるよう当該事業に関する情報意見交換会を実施してまいります。

2. 小規模企業者等設備貸与制度調査・研究事業

現在の「小規模企業設備資金制度関係標準約款逐条解説」は、旧制度を基に作成したものであり、現行制度に即した内容への見直しが必要となってきたことから、見直しを行うための「委員会」を設置し、同委員会において同逐条解説の内容等について検討を行い、改めて現行の「小規模企業者等設備貸与制度版」として作成し、各県協会等に提供してまいります。

3. 研修事業

各県協会の職員を対象に、中小企業・小規模事業者への支援業務知識等の向上を図るため、次の研修を実施してまいります。

(1) 債権管理研修

債権管理業務を実施していくうえで必要な業務知識の修得や回収のノウハウについて、事例等を交えた講義を中心とした研修を実施してまいります。

(2) オーダーメイド型研修

各県協会職員のより一層のレベルアップを図るため、各県協会のニーズに沿ったテーマを選定し、中小企業大学校東京校と連携して研修を実施してまいります。

Ⅲ. 情報化事業

中小企業のＩＴ経営等の促進を図るため、各県協会のニーズ等を踏まえ、次の事業を実施してまいります。

1. 一般事業

(1) 中小企業情報化促進セミナーの開催事業

中小企業のＩＴ経営の促進を図るため、各県協会、中小企業支援機関の役・職員、中小企業支援者、中小企業者、賛助会員等を対象に、中小企業経営のＩＴ化に関する情報やノウハウを提供するセミナーと、各県協会の情報部門担当者の業務運営の参考に資する研究会で構成する「中小企業情報化促進セミナー」を開催してまいります。

(2) その他

中小・小規模企業経営のＩＴ化に関する支援施策等の情報や支援事例、及び中小企業・小規模事業者のＩＴ経営先進事例などを「全取協NEWS」に掲載して、情報提供してまいります。

2. 特別事業

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業（コンピュータ等の低料率リース事業）

平成22年度までに実施していた「中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託金」の回収及び債権の管理と、国への補助金の返還業務を引き続き行ってまいります。

IV. 中小企業施策情報提供事業

「2016年版」の中小企業白書及び小規模企業白書の英語版の作成及び地域中小企業の活性化に携わる全国各地の中小企業支援機関等の担当者を対象に、中小企業・小規模事業者支援に係る施策や支援の進め方等、地域産業の活性化に資する研修等を実施してまいります。

また、各県協会の中小企業・小規模事業者への円滑な事業支援に資するため、当協会が新たに取る組むための事業サポート等について、「事業検討会」を設置し検討を行ってまいります。

V. 下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業

中小企業基盤整備機構からの助成金で造成した基金を活用し、下請中小企業・小規模事業者等の活性化に必要な調査・研究事業等を実施してまいります。

VI. 各県協会との連携・協力

当協会と各県協会との連携・協力を図るため、各県協会との間で意見交換や情報交換等を行う場として役員セミナー等の開催や、県協会の役職員に対する各種表彰等を行うとともに、中小企業基盤整備機構が募集し、各県協会と共催する「中小企業会計啓発・普及セミナー」の幹旋など各県協会事業の支援に取り組んでまいります。

また、今後は各県協会の意見等を踏まえ、これまで以上に、各県協会が行っている各種事業への支援を実施してまいります。

平成29年度収支予算書

平成 29年4月1日から 平成 30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)－(B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,554	3,330	△1,776
基本財産受取利息	1,554	3,330	△1,776
② 特定資産運用益	935	1,805	△870
経営安定積立金受取利息	0	9	△9
中小企業振興事業基金積立資産受取利息	358	767	△409
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息	3	162	△159
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息	143	235	△92
運営強化資金受取利息	431	632	△201
③ 受取会費	2,300	2,570	△270
賛助会員受取会費	2,300	2,570	△270
④ 事業収益	401,612	520,148	△118,536
図書等販売収益	3,086	1,295	1,791
講習会事業収益	13,864	15,519	△1,655
振興業務関係事業収益	2,308	1,543	765
事業参加機関事業収益	1,314	1,699	△385
下請かけこみ寺事業収益	246,107	245,000	1,107
会計・啓発普及セミナー等請負事業収益	1,040	1,040	0
価格交渉サポート事業収益	133,893	254,052	△120,159
⑤ 受取補助金等	68,121	79,553	△11,432
受取国庫補助金	49,337	49,337	0
受取国庫補助金振替額	18,784	30,216	△11,432
⑥ 受取負担金	42,171	42,395	△224
受取負担金	42,171	42,395	△224
⑦ 受取助成金	50,856	51,750	△894
受取助成金振替額	50,856	51,750	△894
⑧ 受取分担金	10,333	10,553	△220
受取緊急広域分担金	10,333	10,553	△220
⑨ 受取寄付金	87,861	76,235	11,626
受取寄付金振替額	87,861	76,235	11,626
⑩ 雑収益	24	584	△560
受取利息	24	584	△560
経常収益計	665,767	788,923	△123,156
(2) 経常費用			
① 事業費	633,432	766,005	△132,573
役員報酬	12,947	12,947	0
給料手当	225,844	277,338	△51,494
臨時雇賃金	8,975	16,042	△7,067
派遣費	21,486	20,992	494
賞与引当金繰入額	4,142	4,628	△486
役員賞与引当金繰入額	878	878	0
退職給付費用	2,121	2,696	△575
役員退職慰労引当金繰入額	1,237	1,237	0
福利厚生費	33,504	43,418	△9,914
旅費交通費	36,939	71,092	△34,153
通信運搬費	16,034	18,569	△2,535
減価償却費	6,967	538	6,429
消耗品費	2,600	4,375	△1,775
修繕費	5,000	0	5,000
資料費	3,007	1,634	1,373
会議費	1,108	2,557	△1,449
会場費	18,752	22,542	△3,790
印刷費	12,443	12,290	153
賃借料	24,875	28,054	△3,179
光熱水料費	1,560	1,954	△394
諸謝金	37,873	113,854	△75,981
租税公課	14,782	20,172	△5,390
支払利息	463	37	426
原稿料	1,122	3,555	△2,433
委託費	134,459	79,470	54,989
保守料	1,698	1,688	10
振込手数料	2,015	3,014	△999
雑費	601	434	167

(単位:千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
②管理費	32,901	26,036	6,865
役員報酬	3,802	3,802	0
給料手当	2,802	1,962	840
臨時雇賃金	0	2,041	△2,041
派遣費	3,992	0	3,992
賞与引当金繰入額	171	102	69
役員賞与引当金繰入額	143	143	0
退職給付費用	330	370	△40
役員退職慰労引当金繰入額	203	203	0
福利厚生費	721	1,194	△473
旅費交通費	974	357	617
通信運搬費	259	241	18
減価償却費	248	248	0
消耗品費	532	357	175
修繕費	5,000	0	5,000
資料費	23	23	0
会議費	50	47	3
会場費	315	208	107
印刷費	170	345	△175
賃借料	7,047	7,065	△18
光熱水料費	133	133	0
租税公課	15	900	△885
支払利息	4	4	0
諸謝金	80	80	0
慶弔費	537	537	0
報酬料	4,524	4,848	△324
委託費	721	721	0
保守料	9	9	0
振込手数料	66	66	0
雑費	30	30	0
経常費用計	666,333	792,041	△125,708
当期経常増減額	△566	△3,118	2,552
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入	229	229	0
経常外収益計	229	229	0
(2) 経常外費用			
過年度受取国庫補助金振替額修正額	229	229	0
経常外費用計	229	229	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△566	△3,118	2,552
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△566	△3,118	2,552
一般正味財産期首残高	445,480	448,598	△3,118
一般正味財産期末残高	444,914	445,480	△566
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	0	2,192	△2,192
基本財産受取利息	0	2,192	△2,192
②国庫補助金返還額	△30,610	△561,212	530,602
国庫補助金返還額	△30,610	△561,212	530,602
③一般正味財産への振替額	△157,272	△159,964	2,692
一般正味財産への振替額	△157,272	△159,964	2,692
当期指定正味財産増減額	△187,882	△718,984	531,102
指定正味財産期首残高	1,313,278	2,032,262	△718,984
指定正味財産期末残高	1,125,396	1,313,278	△187,882
III 正味財産期末残高	1,570,310	1,758,758	△188,448

平成 29 年度 収 支 予 算 書 内 訳 表

平成 29年4月1日から 平成 30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計															法人会計	内部取引消去	合 計
	公益目的第1グループ						公益目的第2グループ						公益目的 第3グループ	公益共通 事業会計	公益目的 事業会計 合 計			
	取引あつせん 事業	下請取引改善 講習会事業	下請かけこみ 寺事業	価格交渉サ ポート事業	共通事業	小計	小規模事業	戦略的情報化 機器等整備事 業	中小企業の情 報化に関する 情報収集事業	中小企業施策 情報提供事業	共通事業	小計	下請中小企業・ 小規模事業者 等活性化調査 研究等事業					
I 一般正味財産増減の部																		
1. 経常増減の部																		
(1) 経常収益																		
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,553	1,553	1	0	1,554
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,553	1,553	1	0	1,554
②特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	143	358	504	431	0	935
経営安定積立金受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業振興事業基金積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	358	358	0	0	358
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	3	0	0	3
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143	0	143	0	0	143
運営強化資金受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	431	0	431
③受取会費	1,300	0	0	0	0	1,300	950	0	50	0	0	1,000	0	0	2,300	0	0	2,300
賛助会員受取会費	1,300	0	0	0	0	1,300	950	0	50	0	0	1,000	0	0	2,300	0	0	2,300
④事業収益	0	19,258	246,107	133,893	0	399,258	1,314	0	1,040	0	0	2,354	0	0	401,612	0	0	401,612
図書等販売収益	0	3,086	0	0	0	3,086	0	0	0	0	0	0	0	0	3,086	0	0	3,086
講習会事業収益	0	13,864	0	0	0	13,864	0	0	0	0	0	0	0	0	13,864	0	0	13,864
振興業務関係事業収益	0	2,308	0	0	0	2,308	0	0	0	0	0	0	0	0	2,308	0	0	2,308
事業参加機関事業収益	0	0	0	0	0	0	1,314	0	0	0	0	1,314	0	0	1,314	0	0	1,314
下請かけこみ寺事業収益	0	0	246,107	0	0	246,107	0	0	0	0	0	0	0	0	246,107	0	0	246,107
下請取引改善講習事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計・啓発普及セミナー等請負事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,040	0	0	1,040	0	0	1,040	0	0	1,040
価格交渉サポート事業収益	0	0	0	133,893	0	133,893	0	0	0	0	0	0	0	0	133,893	0	0	133,893
⑤受取補助金等	49,337	0	0	0	0	49,337	0	18,784	0	0	0	18,784	0	0	68,121	0	0	68,121
受取国庫補助金	49,337	0	0	0	0	49,337	0	0	0	0	0	0	0	0	49,337	0	0	49,337
受取国庫補助金振替額	0	0	0	0	0	0	0	18,784	0	0	0	18,784	0	0	18,784	0	0	18,784
⑥受取負担金	17,015	0	0	0	0	17,015	10,470	0	0	0	0	10,470	0	0	27,485	14,686	0	42,171
受取負担金	17,015	0	0	0	0	17,015	10,470	0	0	0	0	10,470	0	0	27,485	14,686	0	42,171
⑦受取助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,856	0	50,856	0	0	50,856
受取助成金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,856	0	50,856	0	0	50,856
⑧受取分担金	10,333	0	0	0	0	10,333	0	0	0	0	0	0	0	0	10,333	0	0	10,333
受取緊急広域分担金	10,333	0	0	0	0	10,333	0	0	0	0	0	0	0	0	10,333	0	0	10,333
⑨受取寄付金	0	0	0	0	0	0	5,345	0	0	31,311	0	36,656	0	31,364	68,020	19,841	0	87,861
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	5,345	0	0	31,311	0	36,656	0	31,364	68,020	19,841	0	87,861
⑩雑収益	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	24	0	0	24	0	0	24
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	24	0	0	24	0	0	24
経常収益計	77,985	19,258	246,107	133,893	0	477,243	18,079	18,808	1,090	31,314	0	69,291	50,999	33,275	630,808	34,959	0	665,767
(2) 経常費用				0														
①事業費	92,434	14,818	247,548	134,663	0	489,463	26,400	19,813	9,354	31,432	0	86,999	56,970	0	633,432	0	0	633,432
役員報酬	2,286	0	5,633	0	0	7,919	1,752	0	1,752	762	0	4,266	762	0	12,947	0	0	12,947
給料手当	23,558	5,673	138,550	11,339	0	179,120	11,872	7,197	3,263	5,220	0	27,552	19,172	0	225,844	0	0	225,844
臨時雇賃金	2,252	344	2,184	2,042	0	6,822	2,045	0	0	0	0	2,045	108	0	8,975	0	0	8,975
派遣費	0	0	8,710	8,710	0	17,420	0	0	0	0	0	0	4,066	0	21,486	0	0	21,486
賞与引当金繰入額	714	167	586	364	0	1,831	748	355	254	260	0	1,617	694	0	4,142	0	0	4,142
役員賞与引当金繰入額	184	0	306	0	0	490	133	0	133	61	0	327	61	0	878	0	0	878
退職給付費用	565	100	35	212	0	912	34	339	211	34	0	618	591	0	2,121	0	0	2,121
役員退職慰労引当金繰入額	259	0	432	0	0	691	187	0	187	86	0	460	86	0	1,237	0	0	1,237
福利厚生費	3,446	818	19,493	1,884	0	25,641	2,573	823	760	983	0	5,139	2,724	0	33,504	0	0	33,504
旅費交通費	7,397	574	13,894	10,074	0	31,939	812	291	143	1,457	0	2,703	2,297	0	36,939	0	0	36,939
通信運搬費	3,474	543	3,478	7,935	0	15,430	98	78	21	277	0	474	130	0	16,034	0	0	16,034
減価償却費	6,414	32	201	101	0	6,748	61	51	14	26	0	152	67	0	6,967	0	0	6,967
消耗品費	746	424	540	374	0	2,084	155	123	37	42	0	357	159	0	2,600	0	0	2,600
修繕費	1,025	204	1,441	770	0	3,440	496	249	104	118	0	967	593	0	5,000	0	0	5,000
資料費	205	11	612	63	0	891	177	83	29	53	0	342	1,774	0	3,007	0	0	3,007
会議費	357	8	70	60	0	495	83	96	2	413	0	594	19	0	1,108	0	0	1,108
会場費	8,968	360	331	6,880	0	16,539	328	730	345	810	0	2,213	0	0	18,752	0	0	18,752
印刷費	2,316	1,126	2,561	5,588	0	11,591	613	0	0	239	0	852	0	0	12,443	0	0	12,443
賃借料	4,162	1,467	6,707	1,432	0	13,768	2,657	3,657	837	1,229	0	8,380	2,727	0	24,875	0	0	24,875
光熱水料費	202	83	468	234	0	987	321	118	77	20	0	536	37	0	1,560	0	0	1,560
諸謝金	30	2,480	21,327	8,799	0	32,636	690	3,634	124	52	0	4,500	737	0	37,873	0	0	37,873
租税公課	0	50	9,691	4,846	0	14,587	20	55	0	20	0	95	100	0	14,782	0	0	14,782
支払利息	424	2	14	7	0	447	4	3	1	2	0	10	6	0	463	0	0	463
原稿料	15	0	251	0	0	266	0	0	136	0	0	136	720	0	1,122	0	0	1,122
委託費	23,331	314	8,880	62,174	0	94,699	435	0	824	19,242	0	20,501	19,259	0	134,459	0	0	134,459
保守料	12	3	19	10	0	44	9	1,620	9	9	0	1,647	7	0	1,698	0	0	1,698
振込手数料	52	24	1,071	733	0	1,880	29	0	87	10	0	126	9	0	2,015	0	0	2,015
雑費	40	11	63	32	0	146	68	311	4	7	0	390	65	0	601	0	0	601

平成 29 年度 収 支 予 算 書 内 訳 表

平成 29年4月1日から 平成 30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計															法人会計	内部取引消去	合 計
	公益目的第1グループ						公益目的第2グループ						公益目的 第3グループ	公益共通 事業会計	公益目的 事業会計 合 計			
	取引あつせん 事業	下請取引改善 講習会事業	下請かけこみ 寺事業	価格交渉サ ポート事業	共通事業	小計	小規模事業	戦略的情報化 機器等整備事 業	中小企業の情 報化に関する 情報収集事業	中小企業施策 情報提供事業	共通事業	小計	下請中小企業・ 小規模事業者 等活性化調査 研究等事業					
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,901	0	32,901
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,802	0	3,802
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,802	0	2,802
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,992	0	3,992
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	171	0	171
役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143	0	143
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	330	0	330
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	203	0	203
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	721	0	721
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	974	0	974
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259	0	259
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	248	0	248
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	532	0	532
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
資料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	23
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	50
会場費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	315	0	315
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170	0	170
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,047	0	7,047
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133	0	133
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	15
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	80
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	537	0	537
報酬料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,524	0	4,524
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	721	0	721
保守料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	9
振込手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66	0	66
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	30
経常費用計	92,434	14,818	247,548	134,663	0	489,463	26,400	19,813	9,354	31,432	0	86,999	56,970	0	633,432	32,901	0	666,333
当期経常増減額	△14,449	4,440	△1,441	△770	0	△12,220	△8,321	△1,005	△8,264	△118	0	△17,708	△5,971	33,275	△2,624	2,058	0	△566
2. 経常外増減の部				0							0							
(1) 経常外収益				0							0							
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	229	0	0	0	229	0	0	229	0	0	229
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	229	0	0	0	229	0	0	229	0	0	229
(2) 経常外費用				0							0							
過年度受取国庫補助金振替額修正額	0	0	0	0	0	0	0	229	0	0	0	229	0	0	229	0	0	229
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	229	0	0	0	229	0	0	229	0	0	229
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△14,449	4,440	△1,441	△770	0	△12,220	△8,321	△1,005	△8,264	△118	0	△17,708	△5,971	33,275	△2,624	2,058	0	△566
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△14,449	4,440	△1,441	△770	0	△12,220	△8,321	△1,005	△8,264	△118	0	△17,708	△5,971	33,275	△2,624	2,058	0	△566
一般正味財産期首残高	△76,495	△6,620	△12,236	0	11,611	△83,740	△5,362	△5,070	△88,068	△346	0	△98,846	△10,086	522,228	329,556	115,924	0	445,480
一般正味財産期末残高	△90,944	△2,180	△13,677	△770	11,611	△95,960	△13,683	△6,075	△96,332	△464	0	△116,554	△16,057	555,503	326,932	117,982	0	444,914
Ⅱ 指定正味財産増減の部				0							0							
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②国庫補助金返還額	0	0	0	0	0	0	0	△30,610	0	0	0	△30,610	0	0	△30,610	0	0	△30,610
国庫補助金返還額	0	0	0	0	0	0	0	△30,610	0	0	0	△30,610	0	0	△30,610	0	0	△30,610
③一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	△5,345	△18,555	0	△31,311	0	△55,211	△50,856	△31,364	△137,431	△19,841	0	△157,272
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	△5,345	△18,555	0	△31,311	0	△55,211	△50,856	△31,364	△137,431	△19,841	0	△157,272
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△5,345	△49,165	0	△31,311	0	△85,821	△50,856	△31,364	△168,041	△19,841	0	△187,882
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	5,345	78,002	1,137	80,488	0	164,972	117,968	687,943	970,883	342,395	0	1,313,278
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	28,837	1,137	49,177	0	79,151	67,112	656,579	802,842	322,554	0	1,125,396
Ⅲ 正味財産期末残高	△90,944	△2,180	△13,677	△770	11,611	△95,960	△13,683	22,762	△95,195	48,713	0	△37,403	51,055	1,212,082	1,129,774	440,536	0	1,570,310

公益目的第1グループ：下請取引改善講習会事業には、図書販売等事業、有料講習会事業、振興事業関係等事業を含む
公益目的第2グループ：小規模事業には、事業参加機関事業、情報提供事業・助成制度事業、広報活動特別事業を含む

平成29年度資金収支予算書

平成 29年4月1日から 平成 30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)－(B)	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産利息収入	1,554	3,329	△ 1,775	
基本財産利息収入	1,554	3,329	△ 1,775	
②特定資産運用収入	935	1,803	△ 868	
経営安定積立金受取利息収入	0	9	△ 9	
中小企業振興事業基金積立資産受取利息収入	358	765	△ 407	
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息収入	3	162	△ 159	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息収入	143	235	△ 92	
運営強化資金受取利息収入	431	632	△ 201	
③会費収入	2,300	2,570	△ 270	
賛助会員会費収入	2,300	2,570	△ 270	
④事業収入	401,612	520,148	△ 118,536	
図書等販売収入	3,086	1,295	1,791	
講習会事業収入	13,864	15,519	△ 1,655	
振興業務関係事業収入	2,308	1,543	765	
事業参加機関事業収入	1,314	1,699	△ 385	
下請かけこみ寺事業収入	246,107	245,000	1,107	
会計・啓発普及セミナー等請負事業収入	1,040	1,040	0	
価格交渉サポート事業収入	133,893	254,052	△ 120,159	
⑤補助金等収入	49,337	49,337	0	
国庫補助金等収入	49,337	49,337	0	
⑥預託金収入	550	60,826	△ 60,276	
返還預託金収入	500	59,056	△ 58,556	
事故預託金返還収入	50	1,500	△ 1,450	
回収納付金収入	0	150	△ 150	
設備処分返還収入	0	120	△ 120	
⑦負担金収入	42,171	42,395	△ 224	
負担金収入	42,171	42,395	△ 224	
⑧分担金収入	10,333	10,553	△ 220	
広域商談会分担金収入	10,333	10,553	△ 220	
⑨雑収入	24	584	△ 560	
受取利息収入	24	584	△ 560	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	508,816	691,545	△ 182,729	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	648,717	1,322,746	△ 674,029	
役員報酬支出	13,825	13,825	0	
給料手当支出	229,986	281,966	△ 51,980	
臨時雇賃金支出	8,975	16,042	△ 7,067	
派遣費支出	21,486	20,992	494	
退職給付費用支出	0	0	0	
役員退職慰労給付費用支出	0	0	0	
福利厚生費支出	33,504	43,418	△ 9,914	
旅費交通費支出	36,939	71,092	△ 34,153	
通信運搬費支出	16,034	18,569	△ 2,535	
消耗品支出	2,600	4,375	△ 1,775	
修繕費支出	0	0	0	
資料費支出	3,007	1,634	1,373	
会議費支出	1,108	2,557	△ 1,449	
会場費支出	18,752	22,542	△ 3,790	
印刷費支出	12,443	12,290	153	
賃借料支出	24,875	28,054	△ 3,179	
光熱水料費支出	1,560	1,954	△ 394	
諸謝金支出	37,873	113,854	△ 75,981	
租税公課支出	14,782	20,172	△ 5,390	
支払利息支出	463	37	426	
原稿料支出	1,122	3,555	△ 2,433	
委託費支出	134,459	79,470	54,989	
保守料支出	1,698	1,688	10	
振込手数料支出	2,015	3,014	△ 999	
補助金国庫返還金支出	30,610	561,212	△ 530,602	
雑支出	601	434	167	

(単位:千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
②管理費支出	37,120	25,215	11,905	
役員報酬支出	3,945	3,945	0	
給料手当支出	2,973	2,064	909	
臨時雇賃金支出	0	2,041	△ 2,041	
派遣費支出	3,992	0	3,992	
福利厚生費支出	721	1,194	△ 473	
旅費交通費支出	974	357	617	
通信運搬費支出	259	241	18	
消耗品支出	532	357	175	
修繕費支出	10,000	0	10,000	
資料費支出	23	23	0	
会議費支出	50	47	3	
会場費支出	315	208	107	
印刷費支出	170	345	△ 175	
賃借料支出	7,047	7,065	△ 18	
光熱水料費支出	133	133	0	
租税公課支出	15	900	△ 885	
支払利息支出	4	4	0	
諸謝金支出	80	80	0	
慶弔費支出	537	537	0	
報酬料支出	4,524	4,848	△ 324	
委託費支出	721	721	0	
保守料支出	9	9	0	
振込手数料支出	66	66	0	
雑支出	30	30	0	
事業活動支出計	685,837	1,347,961	△ 662,124	
差引	△ 177,021	△ 656,416	479,395	
法人税等支出	0	0	0	
事業活動収支差額	△ 177,021	△ 656,416	479,395	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	190,735	694,379	△ 503,644	
経営安定積立金引当資産取崩収入	7,966	12,165	△ 4,199	
事務所賃借料変動等準備金引当資産取崩収入	951	0	951	
統一プログラム修正等準備金引当資産取崩収入	3	0	3	
戦略的情報化機器等整備事業積立資産取崩収入	49,394	561,212	△ 511,818	
中小企業振興事業基金積立資産取崩収入	31,364	23,298	8,066	
中小企業施策情報提供事業積立資産取崩収入	31,311	32,279	△ 968	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産取崩収入	50,856	51,750	△ 894	
運営強化資金取崩収入	18,890	13,675	5,215	
投資活動収入計	190,735	694,379	△ 503,644	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	4,441	35,116	△ 30,675	
退職給付引当資産取得支出	2,222	2,765	△ 543	
役員退職慰労引当資産取得支出	1,440	1,440	0	
共済年金給付引当資産取得支出	229	301	△ 72	
戦略的情報化機器等整備事業引当資産取得支出	550	30,610	△ 30,060	
投資活動支出計	4,441	35,116	△ 30,675	
投資活動収支差額	186,294	659,263	△ 472,969	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
リース債務返還支出	7,019	590	6,429	
財務活動支出計	7,019	590	6,429	
財務活動収支差額	△ 7,019	△ 590	△ 6,429	
Ⅳ 予備費支出	2,254	2,254	0	
当期収支差額	0	3	△ 3	
前期繰越収支差額	35,221	35,218	3	
次期繰越収支差額	35,221	35,221	0	

(注)借入金限度額・・・当該年度中において許容される短期借入の最高限度額は、90,000千円である。

資金収支予算書内訳表

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計													法人会計	内部取引消去	合計
	公益目的第1グループ					公益目的第2グループ					公益目的 第3グループ	公益共通事業 会計	公益共通事業 会計合計			
	取引あつせん事業	下請取引 改善講習 会事業	下請かけ こみ寺事 業	価格交渉 サポート事 業	小計	小規模事業	戦略的情報化機 器等整備事業	中小企業の情報 化に関する情報 収集事業	中小企業施策情 報提供事業	小計	下請中小企業・ 小規模事業者 等活性化調査 研究等事業					
I. 事業活動収支の部																
1. 事業活動収入																
①基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,553	1,553	1	0	1,554
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,553	1,553	1	0	1,554
②特定資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	143	358	504	431	0	935
特別資金受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営安定積立金受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業振興事業基金積立資産受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	358	358	0	0	358
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143	0	143	0	0	143
運営強化資金受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	431	0	431
③会費収入	1,300	0	0	0	1,300	950	0	50	0	1,000	0	0	2,300	0	0	2,300
賛助会員会費収入	1,300	0	0	0	1,300	950	0	50	0	1,000	0	0	2,300	0	0	2,300
④事業収入	0	19,258	246,107	133,893	399,258	1,314	0	1,040	0	2,354	0	0	401,612	0	0	401,612
図書等販売収入	0	3,086	0	0	3,086	0	0	0	0	0	0	0	3,086	0	0	3,086
講習会事業収入	0	13,864	0	0	13,864	0	0	0	0	0	0	0	13,864	0	0	13,864
振興業務関係事業収入	0	2,308	0	0	2,308	0	0	0	0	0	0	0	2,308	0	0	2,308
事業参加機関事業収入	0	0	0	0	0	1,314	0	0	0	1,314	0	0	1,314	0	0	1,314
下請かけこみ寺事業収入	0	0	246,107	0	246,107	0	0	0	0	0	0	0	246,107	0	0	246,107
会計・啓発普及セミナー等請負事業収入	0	0	0	0	0	0	0	1,040	0	1,040	0	0	1,040	0	0	1,040
価格交渉サポート事業収入	0	0	0	133,893	133,893	0	0	0	0	0	0	0	133,893	0	0	133,893
⑤補助金等収入	49,337	0	0	0	49,337	0	0	0	0	0	0	0	49,337	0	0	49,337
国庫補助金等収入	49,337	0	0	0	49,337	0	0	0	0	0	0	0	49,337	0	0	49,337
JKA補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥預託金収入	0	0	0	0	0	0	550	0	0	550	0	0	550	0	0	550
返還預託金収入	0	0	0	0	0	0	500	0	0	500	0	0	500	0	0	500
事故預託金返還収入	0	0	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0	50	0	0	50
回収納付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備処分返還収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦負担金収入	17,015	0	0	0	17,015	10,470	0	0	0	10,470	0	0	27,485	14,686	0	42,171
負担金収入	17,015	0	0	0	17,015	10,470	0	0	0	10,470	0	0	27,485	14,686	0	42,171
⑧助成金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取助成金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧分担金収入	10,333	0	0	0	10,333	0	0	0	0	0	0	0	10,333	0	0	10,333
広域商談会分担金収入	10,333	0	0	0	10,333	0	0	0	0	0	0	0	10,333	0	0	10,333
⑩寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨雑収入	0	0	0	0	0	0	24	0	0	24	0	0	24	8,358	8,358	24
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	24	0	0	24	0	0	24	0	0	24
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,358	8,358	0
事業活動収入計	77,985	19,258	246,107	133,893	477,243	12,734	574	1,090	3	14,401	143	1,911	493,698	23,476	8,358	508,816
2. 事業活動支出																
①事業費支出	86,020	14,786	247,347	134,562	482,715	26,339	50,372	9,340	31,406	117,457	56,903	0	657,075	0	8,358	648,717
役員報酬支出	2,470	0	5,939	0	8,409	1,885	0	1,885	823	4,593	823	0	13,825	0	0	13,825
給料手当支出	24,272	5,840	139,136	11,703	180,951	12,620	7,552	3,517	5,480	29,169	19,866	0	229,986	0	0	229,986
臨時雇賃金支出	2,252	344	2,184	2,042	6,822	2,045	0	0	0	2,045	108	0	8,975	0	0	8,975
派遣費支出	0	0	8,710	8,710	17,420	0	0	0	0	0	4,066	0	21,486	0	0	21,486
退職給付費用支出	565	100	35	212	912	34	339	211	34	618	591	0	2,121	0	2,121	0
役員退職慰労給付費用支出	259	0	432	0	691	187	0	187	86	460	86	0	1,237	0	1,237	0
福利厚生費支出	3,446	818	19,493	1,884	25,641	2,573	823	760	983	5,139	2,724	0	33,504	0	0	33,504
旅費交通費支出	7,397	574	13,894	10,074	31,939	812	291	143	1,457	2,703	2,297	0	36,939	0	0	36,939
通信運搬費支出	3,474	543	3,478	7,935	15,430	98	78	21	277	474	130	0	16,034	0	0	16,034
消耗品支出	746	424	540	374	2,084	155	123	37	42	357	159	0	2,600	0	0	2,600
修繕費支出	1,025	204	1,441	770	3,440	496	249	104	118	967	593	0	5,000	0	5,000	0
資料費支出	205	11	612	63	891	177	83	29	53	342	1,774	0	3,007	0	0	3,007
会議費支出	357	8	70	60	495	83	96	2	413	594	19	0	1,108	0	0	1,108
会場費支出	8,968	360	331	6,880	16,539	328	730	345	810	2,213	0	0	18,752	0	0	18,752
印刷費支出	2,316	1,126	2,561	5,588	11,591	613	0	0	239	852	0	0	12,443	0	0	12,443
賃借料支出	4,162	1,467	6,707	1,432	13,768	2,657	3,657	837	1,229	8,380	2,727	0	24,875	0	0	24,875
光熱水料費支出	202	83	468	234	987	321	118	77	20	536	37	0	1,560	0	0	1,560
諸謝金支出	30	2,480	21,327	8,799	32,636	690	3,634	124	52	4,500	737	0	37,873	0	0	37,873
租税公課支出	0	50	9,691	4,846	14,587	20	55	0	20	95	100	0	14,782	0	0	14,782
支払利息支出	424	2	14	7	447	4	3	1	2	10	6	0	463	0	0	463
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原稿料支出	15	0	251	0	266	0	0	136	0	136	720	0	1,122	0	0	1,122
委託費支出	23,331	314	8,880	62,174	94,699	435	0	824	19,242	20,501	19,259	0	134,459	0	0	134,459
保守料支出	12	3	19	10	44	9	1,620	9	9	1,647	7	0	1,698	0	0	1,698
振込手数料支出	52	24	1,071	733	1,880	29	0	87	10	126	9	0	2,015	0	0	2,015
補助金国庫返還金支出	0	0	0	0	0	0	30,610	0	0	30,610	0	0	30,610	0	0	30,610
雑支出	40	11	63	32	146	68	311	4	7	390	65	0	601	0	0	601

資金収支予算書内訳表

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計													法人会計	内部取引消去	合計
	公益目的第1グループ					公益目的第2グループ					公益目的 第3グループ	公益共通事業 会計	公益共通事業 会計合計			
	取引あつせん事業	下請取引改善講習会事業	下請かけこみ寺事業	価格交渉サポート事業	小計	小規模事業	戦略的情報化機器等整備事業	中小企業の情報化に関する情報収集事業	中小企業施策情報提供事業	小計	下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業					
I. 事業活動収支の部																
②管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,120	0	37,120
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,945	0	3,945
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,973	0	2,973
臨時雇賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,992	0	3,992
退職給付費用支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	721	0	721
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	974	0	974
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259	0	259
消耗品支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	532	0	532
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
資料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	23
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	50
会場費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	315	0	315
印刷費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170	0	170
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,047	0	7,047
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133	0	133
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	15
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
諸謝金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	80
慶弔費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	537	0	537
報酬料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,524	0	4,524
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	721	0	721
保守料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	9
振込手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66	0	66
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	30
事業活動支出計	86,020	14,786	247,347	134,562	482,715	26,339	50,372	9,340	31,406	117,457	56,903	0	657,075	37,120	8,358	685,837
差引	△ 8,035	4,472	△ 1,240	△ 669	△ 5,472	△ 13,605	△ 49,798	△ 8,250	△ 31,403	△ 103,056	△ 56,760	1,911	△ 163,377	△ 13,644	0	△ 177,021
法人税等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収支差額	△ 8,035	4,472	△ 1,240	△ 669	△ 5,472	△ 13,605	△ 49,798	△ 8,250	△ 31,403	△ 103,056	△ 56,760	1,911	△ 163,377	△ 13,644	0	△ 177,021
II 投資活動収支の部																
1. 投資活動収入																
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	7,969	49,394	0	31,311	88,674	50,856	31,364	170,894	19,841	0	190,735
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済年金給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営安定積立金引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	7,966	0	0	0	7,966	0	0	7,966	0	0	7,966
事務所賃借料変動等準備金引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	951	0	951
統一プログラム修正等準備金引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3
戦略的情報化機器等整備事業引当取崩収入	0	0	0	0	0	0	49,394	0	0	49,394	0	0	49,394	0	0	49,394
中小企業振興事業基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,364	31,364	0	0	31,364
中小企業施策情報提供事業積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	31,311	31,311	0	0	31,311	0	0	31,311
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,856	0	50,856	0	0	50,856
運営強化資金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,890	0	18,890
投資活動収入計	0	0	0	0	0	7,969	49,394	0	31,311	88,674	50,856	31,364	170,894	19,841	0	190,735
2. 投資活動支出																
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	550	0	0	550	0	0	550	3,891	0	4,441
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,222	0	2,222
役員退職慰労引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,440	0	1,440
共済年金給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	229	0	229
戦略的情報化機器等整備事業引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	550	0	0	550	0	0	550	0	0	550
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	550	0	0	550	0	0	550	3,891	0	4,441
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	7,969	48,844	0	31,311	88,124	50,856	31,364	170,344	15,950	0	186,294
III 財務活動収支の部																
1. 財務活動収入																
リース債務借入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出																
リース債務返還支出	6,414	32	201	101	6,748	61	51	14	26	152	67	0	6,967	52	0	7,019
財務活動支出計	6,414	32	201	101	6,748	61	51	14	26	152	67	0	6,967	52	0	7,019
財務活動収支差額	△ 6,414	△ 32	△ 201	△ 101	△ 6,748	△ 61	△ 51	△ 14	△ 26	△ 152	△ 67	0	△ 6,967	△ 52	0	△ 7,019
IV 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,254	0	2,254
当期収支差額	△ 14,449	4,440	△ 1,441	△ 770	△ 12,220	△ 5,697	△ 1,005	△ 8,264	△ 118	△ 15,084	△ 5,971	33,275	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,221	35,221	0	0	35,221
次期繰越収支差額	△ 14,449	4,440	△ 1,441	△ 770	△ 12,220	△ 5,697	△ 1,005	△ 8,264	△ 118	△ 15,084	△ 5,971	68,496	35,221	0	0	35,221

公益目的第1グループ：下請取引改善講習会事業には、図書販売等事業、有料講習会事業、振興事業関係等事業を含む
公益目的第2グループ：小規模事業には、事業参加機関事業、情報提供事業、助成制度事業、広報活動特別事業を含む